

施策評価調書

整理番号 37

■ 総合計画(後期基本計画)		
政策名	VI	うるおい安全都市
施策名	⑨	地域情報化の推進

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	新井 清宏

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
なし				

2 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針	
1	高速・大容量の情報通信環境、デジタル放送に対応したテレビ視聴環境を市内全域で市民・市内事業者に提供し、健康相談、遠隔学習、在宅勤務、農産物直売、鳥獣害対策、観光案内などのさまざまな分野に活用範囲を広げていくとともに、行政からの広報や地域に密着した話題を放送する自主番組の制作を行い、安全・安心で一体感のあるまちづくりの推進を目指す。	1	地域情報インフラの整備
2	市庁舎、小中学校、図書館、集会施設、観光施設など約200施設を光ファイバ網で結び、施設間の通信や外部ネットワークとの接続に利用するとともに、インターネットを通じた市内外への行政情報、防災情報、観光情報の発信、ライブカメラや議会中継の映像配信などにより、市民や観光客等がタイムリーに多様な情報が取得できるなど、地域活性化の基盤としての役割を担う。	1	地域情報インフラの整備
		2	電子自治体の推進
3	行政内部のIT化を進めると同時に、京都府及び府下市町村との共同システム(電子窓口ポータル、電子申請、施設予約など)の運用によって、市役所の窓口に直接出向かなくても、どこからでも、24時間、365日いつでもインターネットを通じて行政サービスが受けられるようにすることで、市民の利便性向上を目指す。	2	電子自治体の推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時		後期基本計画作成時		H23年度実績値		目標	
			(H17)	年度	(H20)	年度	(現状)	年度	(H26)	年度
	新たな地域情報インフラを整備します	次世代ブロードバンド(上り30Mbps)利用可能世帯数	0世帯	H16	1,100世帯	H20	全世帯	H23	全世帯	H26
	電子自治体をめざします	電子申請手続の種類	0種	H15	2種	H20	4種	H23	152種	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		H23年度実績値		目標	
					年度	(現状)	年度		年度
	なし								

4 評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果			
			H23決算額	H24予算額 (一般財源)	根拠 法令	単独 事業	財政 負担	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値	説明	施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性	
1 地域情報インフラ の整備	1	地域公共ネットワーク運営事業【明許繰越】	情報政策課	1,495	-	なし	含む	単費	サー ビス	市民	直	6	生命財産 権利保護	2	A	現状維 持
	サーバへの瞬間停電対策として、無停電電源装置を更新				-											
	2	地域公共ネットワーク運営事業【事故繰越】	情報政策課	8,350	-	なし	含む	単費	サー ビス	市民	直・委	6	生命財産 権利保護	2	A	現状維 持
	サーバへの瞬間停電対策として、無停電電源装置及び通信制御装置を更新				-											
	3	地域公共ネットワーク運営事業	情報政策課	54,445	29,675 (29,675)	なし	含む	単費	サー ビス	市民	直・委・補	6	生命財産 権利保護	2	S	現状維 持
	市ホームページ情報発信、ライブカメラや議会中継の映像配信、防災情報等のメール配信ほか															
2 電子自治体の推 進	4	ブロードバンドネットワーク運営事業	情報政策課	350,204	198,591 (49,848)	なし	含む	単費	サー ビス	市民	直・委	4	民間補完 福祉増進	1	S	現状維 持
	ブロードバンドネットワーク情報通信施設の維持管理及びCATV自主番組の放送															
	1	行政情報システム運営事業【事故繰越】	情報政策課	2,178	-	なし	含む	単費	内部 管理	-	-	-	-	3	A	現状維 持
	総合行政ネットワーク接続用装置を更新				-											
	2	行政情報システム運営事業	情報政策課	54,671	46,897 (46,897)	なし	含む	単費	内部 管理	-	-	-	-	3	S	現状維 持
	庁内情報ネットワーク、職員用パソコン、各業務処理システム等、行政内部の情報システムの運用															
			計	471,343	275,163 (126,420)											

5. 今後の施策展開について

ACTION

	No.	歳出抑制の考え方	補完・代替措置などがある場合は、その内容
財源が減少していく中で、効率的・効果的に施策を推進するために、どのように施策展開を図っていくのか	1	京都府自治体情報化推進協議会における情報システムの共同利用によって、システム経費の大幅な軽減を引き続き行っていくほか、クラウドサービス※への切り替えなど、民間が運営する外部サービス方式による情報システムの利用を検討し、導入から運用までの全体経費の抑制を図る。 ※ クラウドサービス・・・従来は手元のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じて、サービスの形で必要に応じて利用する方式	
	2	地域公共ネットワークの接続施設において施設のWiFi(無線LAN)化を検討し、市が設置する情報端末機でインターネットを利用する形態から、ノートパソコンやスマートフォン等の持ち込み機器を施設のWiFi(無線LAN)を利用してインターネットに繋ぐ形態に変更することで、機器更新費を抑制する。	

予 算 科 目	02総務費	01 総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細 事 業 名	01 地域公共ネットワーク運営事業（繰越）			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
1,495千円		1,496千円	1千円	99.9 %
目的	公共施設約200施設を光ファイバ網で結ぶ地域公共ネットワークで、サーバへの瞬間停電対策を実施し、安定したサービスを提供する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、サーバ用無停電電源装置の生産工場が被災し出荷ができなくなったため、平成23年度に繰り越して装置の更新を行った。 ○サーバ用無停電電源装置更新に係る設置調整費（8台） 1,495千円 ・ 導入設定委託費 1,495千円			
主な財源				
評価・課題等	合併前に導入したサーバ用無停電電源装置に対し、格納ラック内の入替や新装置への設定調整を行ったことで、サーバへの瞬間停電対策が継続して実施できた。			
事業所管課		企画総務部／情報政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細 事 業 名	01 地域公共ネットワーク運営事業（繰越）			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率
8,350千円		8,351千円	1千円	99.9 %
目的	公共施設約200施設を光ファイバ網で結ぶ地域公共ネットワークで、サーバへの瞬間停電対策や外部からの不正アクセス対策を実施し、安定したサービスを提供する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、サーバ用の無停電電源装置及び通信制御装置の生産工場が被災し出荷ができなくなったため、平成23年度に繰り越して装置の更新を行った。			
	○サーバ用無停電電源装置更新（8台）		6,272千円	
	・ 装置購入費			6,272千円
	○サーバ用通信制御装置更新（2台）		2,078千円	
	・ 装置購入費			1,448千円
	・ 導入設定委託費			630千円
主な財源				
評価・課題等	合併前に導入したサーバ用無停電電源装置及びサーバ用通信制御装置の更新を行ったことで、サーバへの瞬間停電対策や不正アクセス対策が継続して実施できた。			
事業所管課		企画総務部／情報政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細 事 業 名	01 地域公共ネットワーク運営事業			決算書 P.90
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
54,445千円		54,495千円	50千円	99.9 %
目的	庁舎、小中学校、図書館、集会施設、観光施設など約200施設を光ファイバ網で結んで情報通信を行うとともに、インターネットを通じて市内外への情報発信を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	地域公共ネットワークを介した各庁舎での窓口サービスの提供、市ホームページからの行政情報や観光情報の発信、ライブカメラや議会中継の映像配信、防災情報などのメール配信システム等を運用した。また、クラウドサービスへの移行を進めながら、光ファイバ網や情報通信機器の維持管理、ウイルスや不正アクセスへのセキュリティ対策を行った。 ○光ファイバ網維持管理費 5,970千円 ・光ファイバケーブル支障工事 4,186千円 - 道路工事等による移設（3か所）、火災類焼箇所への復旧、施設取り壊しによる撤去 ・関電柱及びNTT柱架設料（1,714本）、自営柱土地借上料（14か所） 1,784千円 ○センター系情報通信システム更新費 14,962千円 ・インターネット接続関連システムのクラウド化に伴う設定変更作業等 14,962千円 ○情報通信機器及びソフト等保守運用費 28,921千円 ・サーバ及び通信機器等の保守委託料（18台） 12,359千円 ・サーバ及び通信機器等の稼動状態監視委託料（93台） 5,293千円 ・サーバ及び通信機器等の修繕料（17台）、ライブカメラ清掃委託料 1,632千円 ・映像データ編集ソフト使用料、携帯端末向け映像変換作業費 444千円 ・京都デジタル疎水への接続回線使用料 1,252千円 ・インターネット接続サービス料 7,941千円 ○セキュリティ対策費及び安全対策費 4,335千円 ・インターネットからの不正アクセス対策サービス利用料 3,792千円 ・市ホームページの暗号化通信サービス使用料 271千円 ・光ファイバ網及び情報通信機器に対する損害保険料 272千円 ○その他 257千円 ・移動通信用施設土地借上料（携帯電話基地局6か所） 11千円 ・久美浜町有線放送農業協同組合への補助金 100千円 ・情報システム消耗品（プリンタトナー、通信ケーブルほか） 146千円			
主な財源				
評価・課題等	情報通信網は、各庁舎での行政サービス提供に当たって極めて重要な役割を持ち、さらにインターネットを通じた電子自治体の推進、行政情報の提供や議会中継など、欠くことができない状況となっている。			
事業所管課	企画総務部／情報政策課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業	
細 事 業 名	01ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業			決算書	P.90
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②－①)	執 行 率
350,204千円		350,431千円		227千円	99.9 %
目的	光インターネット、ケーブルテレビの両サービスを安定して提供するため、情報通信施設の維持管理を行う。また、ケーブルテレビで市からのお知らせや議会中継の放送を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	光ファイバ網の保守委託による障害復旧作業、光ケーブル架設柱の支障移転に伴う移設工事等のほか、新規申込者への接続工事を実施した。また、ケーブルテレビでは、市からのお知らせ番組の制作や議会中継の放送管理を委託し、自主チャンネルでの放送を行った。				
	○伝送路設備等維持管理費 111,786千円				
	・ 関西電力柱共架料及びNTT柱添架料（17,999本）				21,753千円
	・ 自営柱等土地借上料（257本）及び地下管路等使用料（8か所）				1,308千円
	・ 光ファイバ網保守委託料（障害復旧作業、線路情報管理等）				74,214千円
	・ 光ファイバケーブル支障工事				13,515千円
	架設柱移転に伴う光ファイバケーブルの移設及び保護カバーの設置				
	・ 情報通信基盤施設に対する損害保険料				996千円
	○センター及びサブセンター施設維持費 23,825千円				
	・ NTT局舎内設置機器保守料（8か所）				14,645千円
・ 簡易局舎土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）				1,242千円	
・ ケーブルテレビ放送伝送設備保守料				7,938千円	
○設備の追加・変更工事費 200,369千円					
・ 光ケーブル引込工事				166,003千円	
新規引込（932戸）、光インターネット接続追加（139戸）、ケーブルテレビ接続追加（50戸）					
・ ケーブルテレビ加入者宅工事（729戸）				29,794千円	
・ 幹線光ケーブル改修工事（6か所）				4,572千円	
○自主放送番組制作費等 14,224千円					
・ 市からのお知らせ番組等制作及び放送委託料				12,925千円	
・ 市議会等生中継放送管理料（27回）				425千円	
・ データ放送連携システム保守委託料、光インターネット利用料				269千円	
・ スタジオ設備設置に伴う共益費、スタジオ用消耗品				605千円	
主な財源	府補	未来づくり交付金（行政情報番組制作経費）			5,228千円
	財産収入	情報通信施設貸付収入			115,993千円
	繰入金	地域振興基金繰入金			10,000千円
	市債	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業債（合併特例債）			170,800千円
評価・課題等	○光インターネットでは、都市部と同等の機能を持つサービス内容を提供し、市民や事業者の高速インターネット利用へのニーズに応えるとともに、ケーブルテレビによってテレビ難視聴地域での地上デジタル放送移行が進んだ。				
	○ケーブルテレビの自主放送において、行政情報番組の制作本数の増加、防災やイベントなどへのタイムリーできめ細かな情報提供によって、市からのお知らせや地域に密着した情報の充実を図り、コミュニティチャンネルとしての魅力を高める必要がある。				
事業所管課		企画総務部／情報政策課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業
細 事 業 名	01 行政情報システム運営事業（繰越）			決算書 P.88
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
2,178千円		2,179千円	1千円	99.9 %
目的	情報通信機器や業務系システム等を安定的に稼働させるとともに、総合行政ネットワークでの国や府との情報交換等により、行政事務の基盤を担う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、総合行政ネットワーク接続用装置の生産工場が被災し出荷ができなくなったため、平成23年度に繰り越して装置の更新を行った。 ○総合行政ネットワーク（LGWAN）接続用装置の更新 2,178千円 ・装置購入費（1台） 1,076千円 ・導入設定委託費 1,102千円			
主な財源				
評価・課題等	合併前に導入した接続機器の更新を行ったことで、継続して総合行政ネットワークへの安定した接続ができた。			
事業所管課		企画総務部／情報政策課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業
細 事 業 名	01 行政情報システム運営事業			決算書 P.88
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
54,671千円		54,715千円	44千円	99.9 %
目的	サーバ・職員用パソコン・庁内情報ネットワークなどを運用し、業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	住民情報システムでは、平成24年7月施行の住民基本台帳法改正（外国人住民を適用対象へ加える）をはじめとする法制度改正に対応するため、システムを改修した。また、情報セキュリティ対策を講じつつ、情報通信機器の維持管理を行った。 ○行政情報システム運用費 28,346千円 ・京都府自治体情報化推進協議会システム負担金 ・住民情報システム、財務会計システム等の運用支援 13,671千円 ・法制度改正に伴うシステム改修（改正住基法対応、個人住民税等） 8,287千円 ・財務会計伝票画像変換ソフト、システム保守用通信回線料等 401千円 ・府市町村共同開発システム運用費等負担金 5,987千円 ・文書管理システム、統合型地図情報システム、航空写真撮影等 ○情報通信機器運用費 21,563千円 ・庁内ネットワーク認証装置リース料（2台） 1,453千円 ・情報通信機器保守委託料（サーバ 65台、高速プリンタ 2台） 9,725千円 ・運用管理業務委託料（サーバ稼動状況解析、パソコン故障対応等） 7,560千円 ・パソコン、プリンタ等修繕料（12台） 292千円 ・ディスプレイ装置（10台）、サーバ用換気ファン（7台）購入 384千円 ・無停電電源装置修繕料（11台）、交換バッテリー部品代（75台） 2,149千円 ○セキュリティ対策費 3,520千円 ・職員認証ソフト使用料（1,000ライセンス） 2,008千円 ・ウィルス対策ソフト使用料（1,100ライセンス） 1,512千円 ○その他 1,242千円 ・情報機器リサイクル料（218台） 940千円 ・システム共同利用等に係る会議旅費 74千円 ・情報システム消耗品（プリンタトナー、通信ケーブルほか） 228千円			
主な財源				
評価・課題等	○情報通信機器の保守や業務システムの改修及び運用サポート等を通じてシステムを安定的に稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化などを支える行政事務の基盤として機能した。 ○京都府自治体情報化推進協議会による情報システムの共同利用によって、運用経費の低減を図っている。			
事業所管課	企画総務部／情報政策課			